

## 連結財務書類4表

大阪市では、市民ニーズの複雑・多様化などに対応するため、行政自らだけでなく、地方独立行政法人や地方公社・出資法人等の関係団体も活用して、行政サービスを提供しています。

こうした関係団体のうち、大阪市の財政的関与等が高い団体を含めて一つの行政サービス実施主体としてとらえた連結財務書類4表を、平成20年度決算より「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

連結財務書類4表の対象団体は、大阪市の全会計（17会計）のほか、次のとおりとしています。

- ・ 地方独立行政法人（2団体）  
大阪市立大学 大阪市立工業研究所
- ・ 一部事務組合・広域連合（5団体）  
水防事務組合（淀川左岸水防事務組合、淀川右岸水防事務組合、大和川右岸水防事務組合）  
大阪府後期高齢者医療広域連合、関西広域連合
- ・ 地方公社（2団体）  
大阪市道路公社 大阪市住宅供給公社
- ・ 第三セクター等（31団体）  
出資比率50%以上の団体（28団体）

### 【株式会社】13団体

大阪市開発公社
湊町開発センター
アジア太平洋トレードセンター
大阪地下街
クリスタ長堀
大阪港埠頭ターミナル
大阪港木材倉庫
大阪港トランスポートシステム
大阪シティバス
大阪メロサービス
大阪水道総合サービス
大阪城ホール
大阪港埠頭

### 【(公益)財団法人】14団体

大阪国際交流センター
大阪市男女共同参画のまち創生協会
大阪市都市工学情報センター
大阪市環境保健協会
大阪市救急医療事業団
大阪スポーツみどり財団
大阪市博物館協会
大阪科学振興協会
大阪国際経済振興センター
大阪市建築技術協会
都市技術センター
大阪消防振興協会
大阪市教育振興公社
大阪国際平和センター

### 【その他】1団体

大阪社会医療センター
------------

### 出資比率50%未満（2団体）

大阪市が、財政支援、役員派遣の実態から、業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体

大阪市街地開発株式会社 大阪市信用保証協会

### 第三セクター等の子会社（1団体）

大阪市及び連結対象団体の出資比率があわせて50%以上の団体  
堂島地下街株式会社

# I. 貸借対照表

## 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 <u>7,726,609,051</u>	①普通会計地方債 <u>2,868,321,153</u>
②教育 <u>1,213,171,557</u>	②公営事業地方債 <u>1,603,103,364</u>
③福祉 <u>161,078,749</u>	地方公共団体計 <u>4,471,424,517</u>
④環境衛生 <u>720,582,623</u>	(2) 関係団体
⑤産業振興 <u>227,338,117</u>	①一部事務組合・広域連合地方債 <u>0</u>
⑥消防 <u>66,671,104</u>	②地方三公社長期借入金 <u>26,707,755</u>
⑦総務 <u>157,684,141</u>	③第三セクター等長期借入金 <u>50,100,925</u>
⑧収益事業 <u>0</u>	関係団体計 <u>76,808,680</u>
⑨その他 <u>0</u>	(3) 長期未払金 <u>7,188,256</u>
有形固定資産計 <u>10,273,135,342</u>	(4) 引当金 <u>329,559,960</u>
(2) 無形固定資産 <u>37,106,624</u>	(うち退職手当等引当金) <u>298,424,948</u>
(3) 売却可能資産 <u>111,318,039</u>	(うちその他の引当金) <u>31,135,012</u>
公共資産合計 <u>10,421,560,005</u>	(5) その他 <u>90,620,351</u>
2 投資等	固定負債合計 <u>4,975,601,764</u>
(1) 投資及び出資金 <u>272,875,300</u>	2 流動負債
(2) 貸付金 <u>53,907,996</u>	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 <u>125,292,616</u>	①地方公共団体 <u>339,961,018</u>
(4) 長期延滞債権 <u>39,076,066</u>	②関係団体 <u>4,948,877</u>
(5) その他 <u>28,314,484</u>	翌年度償還予定額計 <u>344,909,895</u>
(6) 回収不能見込額 <u>△ 19,358,221</u>	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <u>12,922,208</u>
投資等合計 <u>500,108,241</u>	(3) 未払金 <u>87,142,018</u>
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>28,028,884</u>
(1) 資金 <u>297,790,208</u>	(5) 賞与引当金 <u>17,563,160</u>
(2) 未収金 <u>55,363,432</u>	(6) その他 <u>26,161,310</u>
(3) 販売用不動産 <u>230,039,270</u>	流動負債合計 <u>516,727,475</u>
(4) その他 <u>677,932,884</u>	負 債 合 計 <u>5,492,329,239</u>
(5) 回収不能見込額 <u>△ 10,938,737</u>	<b>[純資産の部]</b>
流動資産合計 <u>1,250,187,057</u>	純 資 産 合 計 <u>6,679,678,260</u>
4 繰延勘定 <u>152,196</u>	負 債 及 び 純 資 産 合 計 <u>12,172,007,499</u>
資 産 合 計 <u>12,172,007,499</u>	

### [注記]

※ 1 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	123,472,082	千円
	②債務保証又は損失補償	15,497,624,047	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	14,961,187,939	千円)
	③その他	36,011,052	千円

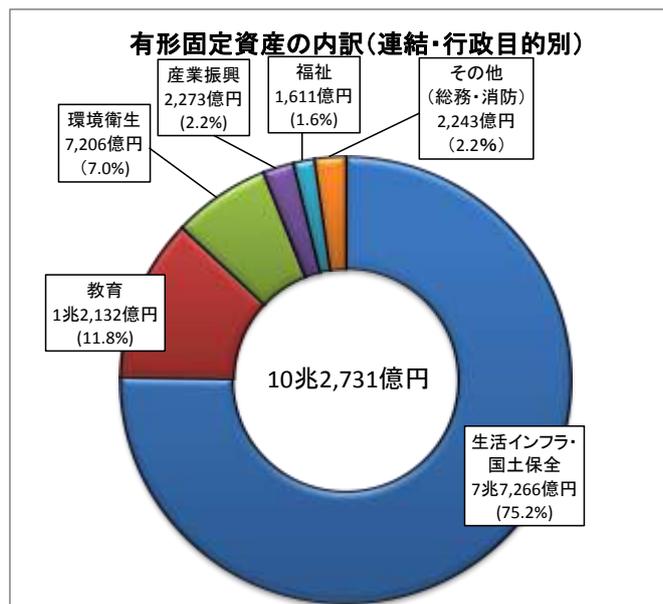
※ 2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち1,425,088,163千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 3 有形固定資産のうち、土地は3,409,131,014千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は6,066,255,473千円です。

1. 平成 25 年度連結貸借対照表の概要

有形固定資産の行政目的別割合（図表 I - 1）は、連結で見ても、普通会計・全会計と大きくは異ならず、「生活インフラ・国土保全」で 75.2%となっています。ここから、大阪市では関係団体も含めた全体で都市基盤整備に重点を置いて取り組んできたことがわかります。

図表 I - 1



2. 内訳

貸借対照表を項目別、団体区別に表し、連単倍率（合計÷普通会計・全会計）を併記したものが、図表 I - 2です。

負債・純資産の部では、負債・純資産合計に対する負債の割合が第三セクター等で 76.2%、地方公社では 62.3%と著しく高く、相対的に倍率を押し上げています。

図表 I - 2

(単位:億円)

【資産の部】	市内部		市外部				相殺消去等	連結(C)	連単倍率(C/A)	連単倍率(C/B)
	普通会計(A)	全会計(B)	地方独立行政法人	一部事務組合・広域連合	地方公社	第三セクター等				
公共資産	67,540	100,597	1,126	2	1,082	1,172	236	104,215	1.54	1.04
投資等	11,155	6,495	78	29	9	762	△ 2,372	5,001	0.45	0.77
流動資産	6,935	11,435	200	68	104	713	△ 18	12,502	1.80	1.09
繰延勘定	0	2	0	0	0	0	0	2	-	1.00
資産合計	85,630	118,529	1,404	99	1,195	2,647	△ 2,154	121,720	1.42	1.03

(単位:億円)

【負債・純資産の部】	市内部		市外部				相殺消去等	連結(C)	連単倍率(C/A)	連単倍率(C/B)
	普通会計(A)	全会計(B)	地方独立行政法人	一部事務組合・広域連合	地方公社	第三セクター等				
負債	(38.8%) 33,216	(45.0%) 53,354	286	1	(62.3%) 745	(76.2%) 2,017	△ 1,480	(45.1%) 54,923	1.65	1.03
固定負債	31,022	48,446	183	1	713	1,734	△ 1,321	49,756	1.60	1.03
流動負債	2,194	4,908	103	0	32	283	△ 159	5,167	2.36	1.05
純資産	52,414	65,175	1,118	98	450	630	△ 674	66,797	1.27	1.02
負債・純資産合計	85,630	118,529	1,404	99	1,195	2,647	△ 2,154	121,720	1.42	1.03

( )は資産合計(もしくは負債・純資産合計)に占める割合  
四捨五入の関係で合計があわないことがあります

Ⅱ. 行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 人にかか るコスト	(1)人件費	312,321,579	12.8%	86,670,334	60,789,970	38,189,734	59,481,718	5,508,171	26,436,815	33,631,411	1,613,426		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	4,358,606	0.2%	4,175,090	2,777	12,513	746	144,117	1,202	22,161	0		0
	(3)賞与引当金繰入額	17,563,160	0.7%	5,060,885	2,265,172	2,392,848	3,682,386	226,099	1,671,083	2,162,358	102,329		0
	小計	334,243,345	13.7%	95,906,309	63,057,919	40,595,095	63,164,850	5,878,387	28,109,100	35,815,930	1,715,755		0
2 物にかか るコスト	(1)物件費	249,692,563	10.2%	76,831,596	53,421,777	34,708,242	50,028,556	12,554,929	2,708,205	18,591,617	117,570		730,071
	(2)維持補修費	47,396,879	2.0%	28,132,453	4,158,247	294,861	13,343,475	718,586	200,842	548,415	0		
	(3)減価償却費	264,278,022	10.8%	180,394,234	30,760,106	3,706,202	31,829,285	8,840,771	3,289,588	5,457,836	0		
	小計	561,367,464	23.0%	285,358,283	88,340,130	38,709,305	95,201,316	22,114,286	6,198,635	24,597,868	117,570	0	730,071
3 影響支出 的なコスト	(1)社会保障給付	1,191,322,708	48.7%		2,269,176	1,178,382,558	10,670,974						
	(2)補助金等	202,880,482	8.3%	41,892,476	5,070,137	140,831,284	3,435,497	4,338,692	396,392	6,410,827	505,177		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	9,171,263	0.4%	5,637,004	518,289	3,015,970	0	0	0	0	0		0
小計	1,403,374,453	57.4%	47,529,480	7,857,602	1,322,229,812	14,106,471	4,338,692	396,392	6,410,827	505,177		0	
4 その他 のコスト	(1)支払利息	80,559,466	3.3%								80,559,466		
	(2)回収不能見込計上額	7,766,701	0.3%									7,766,701	
	(3)その他行政コスト	55,599,752	2.3%	16,120,658	181,455	7,616,524	2,424,817	29,187,149	67,910	1,239	0		0
	小計	143,925,919	5.9%	16,120,658	181,455	7,616,524	2,424,817	29,187,149	67,910	1,239	0	80,559,466	7,766,701
経常行政コスト a	2,442,911,181		444,914,730	159,437,106	1,409,150,736	174,897,454	61,518,514	34,772,037	66,825,864	2,338,502	80,559,466	7,766,701	730,071
(構成比率)			18.2%	6.5%	57.7%	7.2%	2.5%	1.4%	2.8%	0.1%	3.3%	0.3%	0.0%

【経常収益】

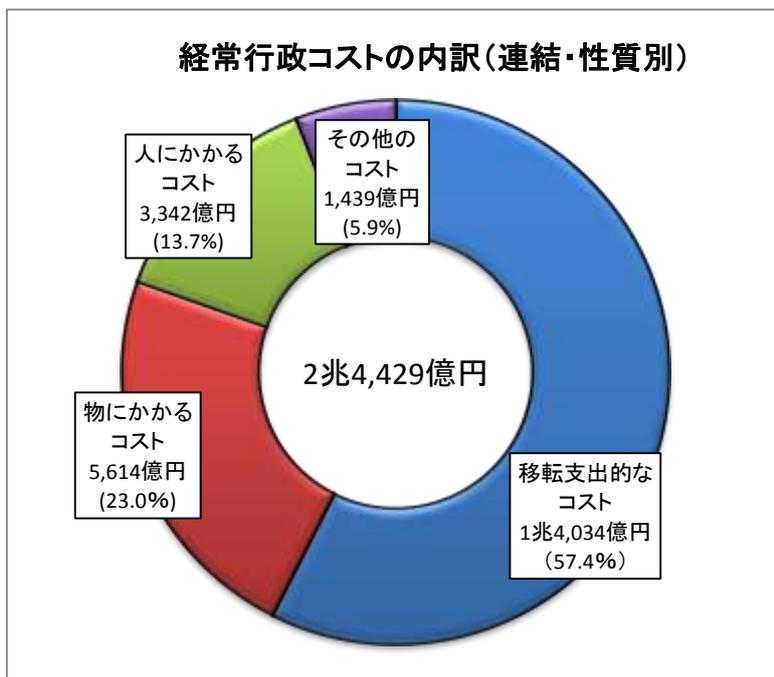
													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	61,936,973		16,017,239	1,377,053	2,508,674	8,004,527	87,383	33,949	1,442,151	0	3,432,786	0	29,033,211	
2	分担金・負担金・寄附金	326,518,976		2,673,024	1,132,927	321,271,128	1,061,000	119,204	126,816	96,698	0	0	0	38,179	
3	保 険 料	125,955,685				125,955,685									
4	事 業 収 益	471,310,597		280,765,961	41,506,473	1,124,975	102,867,356	43,502,559	628,373	914,900	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	56,369,773		46,614,645	4,348,468	1,631,317	1,750,229	1,931,990	538	92,586	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	経常収益 b	1,042,092,004		346,070,869	48,364,921	452,491,779	113,683,112	45,641,136	789,676	2,546,335	0	3,432,786	0	29,071,390	
	受益者負担割合 b/a	42.7%		77.8%	30.3%	32.1%	65.0%	74.2%	2.3%	3.8%	0.0%	4.3%		0.0%	
	(差引)純経常行政コスト a-b	1,400,819,177		98,843,861	111,072,185	956,658,957	61,214,342	15,877,378	33,982,361	64,279,529	2,338,502	77,126,680	7,766,701	730,071	△ 29,071,390

1. 平成 25 年度連結行政コスト計算書の概要

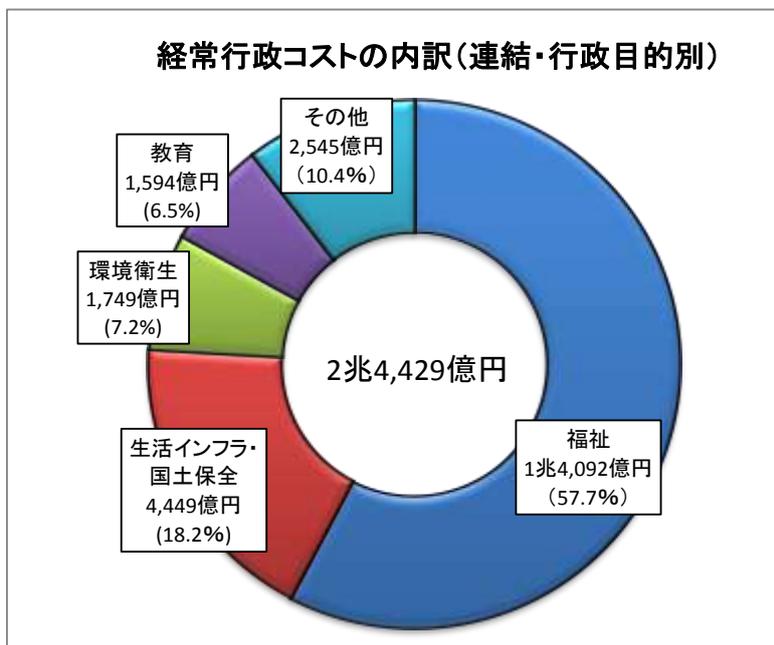
連結ベースの経常行政コストの性質別内訳割合（図表Ⅱ－1）は、社会保障給付など移転支的コストが約6割を占めています。また、行政目的別内訳（図表Ⅱ－2）でも、福祉が全体の約6割となっています。

一方、受益者負担割合（経常収益÷経常行政コスト）に目を移すと、生活インフラ・国土保全、環境衛生、産業振興で比較的大きくなっていますが、これは、独立採算を原則とする公営企業や第三セクター等が、これらの分野について重点的に行政サービスの提供（地下鉄、上下水道や信用保証など）を実施していることを示しています。

図表 Ⅱ－1



図表 Ⅱ－2



## 2. 内訳

行政コスト計算書を項目別、団体区分別に表し、連単倍率（合計÷普通会計・全会計）を併記したものが、図表Ⅱ－３です。

市外部において、一部事務組合・広域連合の移転支的コストが2,736億円と大きいのは、後期高齢者医療広域連合における社会保障給付2,733億円によるためですが、それに対応する収益として分担金・負担金・寄附金に、市町村負担金などが1,683億円計上されています。

また、連単倍率（C/B）を見ると、その他のコストについて1.40倍となっています。これは、第三セクター等の455億円のうち、信用保証協会の求償権償却<sup>(※)</sup>228億円が大きな影響を及ぼしているためです。信用保証協会では、求償権償却の大部分は保険金（154億円）によってまかなわれますが、代位弁済が多額になればなるほど、差し引きの実質的負担である純経常行政コストは増大します。

(※) 求償権償却とは、信用保証協会が中小企業者にかわり金融機関に代位弁済をしたとき、中小企業に対して持つ債権（求償権）について、回収不能となった場合や保険金の受領により償却することをいいます。

図表Ⅱ－３

(単位:億円)

	市内部		市外部				相殺消去等	連結 (C)	連単倍率 (C/A)	連単倍率 (C/B)
	普通会計 (A)	全会計 (B)	地方独立行政 法人	一部事務組合・ 広域連合	地方公社	第三セクター等				
人にかかるコスト	1,925	2,912	246	3	18	165	0	3,342	1.74	1.15
物にかかるコスト	2,800	4,864	263	16	156	314	△1	5,614	2.01	1.15
移転支的コスト	7,823	11,754	0	2,736	3	26	△486	14,034	1.79	1.19
その他のコスト	(3.5%) 449	(5.0%) 1,025	2	33	(14.9%) 31	(47.4%) 455	△107	1,439	3.20	1.40
経常行政コスト	12,997	20,555	511	2,788	208	960	△594	24,429	1.88	1.19
使用料・手数料	619	619	0	0	0	0	0	619	1.00	1.00
分担金・負担金・寄附金	79	1,827	10	1,683	0	1	△255	3,265	41.33	1.79
保険料	0	1,260	0	0	0	0	0	1,260	-	1.00
事業収益	0	3,308	360	0	193	944	△92	4,713	-	1.42
その他の経常収益	0	119	180	4	364	35	△140	564	-	4.74
経常収益	698	7,133	550	1,687	557	980	△487	10,421	14.93	1.46
(差引)純経常行政コスト	12,299	13,422	△39	1,101	△349	△20	△107	14,008	1.14	1.04

( )は経常行政コストに占める割合  
四捨五入の関係で合計があわないことがあります

Ⅲ. 純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日 〕  
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	
期首純資産残高	6,466,134,305	
純経常行政コスト	△ 1,400,819,177	
一般財源		} 848,427,759
地方税	650,021,442	
地方交付税	48,639,887	
その他行政コスト充当財源	149,766,430	
補助金等受入	714,820,434	
臨時損益		
災害復旧事業費	0	
公共資産除売却損益	22,035,074	
投資損失	△ 14,031	
その他臨時損益	24,274,961	
出資の受入・新規設立	237,000	
資産評価替えによる変動額	3,418,559	
無償受贈資産受入	5,639,102	
その他	△ 3,431,320	
経費負担割合変更に伴う差額等	△ 1,044,406	
<b>期末純資産残高</b>	<b>6,679,678,260</b>	
(一年間の増△減		213,543,955 )

1. 平成 25 年度連結純資産変動計算書の概要

25年度の連結純資産残高は、2,136億円増加しています。純経常行政コストによる減(1兆4,008億円)があるものの、一般財源(8,484億円)、補助金等受入(7,148億円)などによる増で、期末純資産残高は6兆6,797億円となっています。

## 2. 内訳

純資産変動計算書を項目別、団体区分別に表し、連単倍率（合計÷普通会計・全会計）を併記したものが、図表Ⅲです。

市外部の純資産変動要素のうち、一部事務組合・広域連合の純経常行政コストによる減（△1,101億円）が大きいのは、後期高齢者医療広域連合分（△1,101億円）によるもので、社会保障給付が主な要因となっています。一方で、その財源として国庫支出金や府支出金が補助金等受入に1,108億円計上されています。

連単倍率（C/B）を見ると、純資産残高をはじめとして、ほとんどの項目において、全会計と大きくは異なりませんが、臨時損益については0.67倍となっております。これは普通会計で計上していた損失補償引当金戻入益のうち、連結対象団体に対するもの（243億円）が相殺消去されるためです。

図表Ⅲ

(単位:億円)

	市内部		市外部				相殺消去等	連結 (C)	連単倍率 (C/A)	連単倍率 (C/B)
	普通会計 (A)	全会計 (B)	地方独立行政 法人	一部事務組合・ 広域連合	地方公社	第三セクター等				
期首純資産額	51,509	63,237	1,062	91	133	575	△ 437	64,661	1.26	1.02
純経常行政コスト	△ 12,299	△ 13,422	39	△ 1,101	349	20	107	△ 14,008	1.14	1.04
一般財源	8,633	8,594	0	0	0	0	△ 110	8,484	0.98	0.99
補助金等受入	4,017	6,034	5	1,108	0	1	0	7,148	1.78	1.18
臨時損益	525	694	10	0	△ 40	42	△ 243	463	0.88	0.67
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	2	0	3	—	—
資産評価替えによる変動額	22	23	0	0	11	0	0	34	1.55	1.48
その他	7	15	2	0	△ 3	△ 10	10	12	1.71	0.80
期末純資産額	52,414	65,175	1,118	98	450	630	△ 673	66,797	1.27	1.02
純資産変動額	905	1,938	56	7	317	55	△ 236	2,136	2.36	1.10

四捨五入の関係で合計があわないことがあります

## IV. 資金収支計算書

### 連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日 〕  
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	356,519,490
物件費	251,396,209
社会保障給付	1,191,322,708
補助金等	202,804,562
支払利息	80,548,224
その他支出	95,179,625
支出合計	2,177,770,818
地方税	641,869,666
地方交付税	48,639,887
国府補助金等	671,099,820
使用料・手数料	43,327,928
分担金・負担金・寄附金	325,213,852
保険料	119,252,067
事業収入	480,892,807
諸収入	59,746,423
地方債発行額	130,229,447
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	28,346,583
その他収入	78,638,401
収入合計	2,627,256,881
経常的収支額	449,486,063

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	163,096,938
公共資産整備補助金等支出	9,171,263
地方独立行政法人公共資産整備支出	3,329,153
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	54
地方三公社公共資産整備支出	233,985
第三セクター等公共資産整備支出	3,106,633
その他支出	0
支出合計	178,938,026
国府補助金等	43,107,562
地方債発行額	63,181,615
長期借入金借入額	0
基金取崩額	958,612
その他収入	9,578,141
収入合計	116,825,930
公共資産整備収支額	△ 62,112,096

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	9,174,833
貸付金	102,066,029
基金積立額	206,956,429
定額運用基金への繰出支出	59
地方債償還額	288,490,255
長期借入金返済額	6,377,927
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	167,801
収益事業純支出	0
その他支出	10,620,190
支出合計	623,853,523
国府補助金等	898,282
貸付金回収額	102,963,982
基金取崩額	91,750,130
地方債発行額	5,046,619
長期借入金借入額	175,000
公共資産等売却収入	45,576,996
収益事業純収入	0
その他収入	57,846,806
収入合計	304,257,815
投資・財務的収支額	△ 319,595,708

翌年度繰上充用金増減額	△ 2,513,372
当年度資金増減額	65,264,887
期首資金残高	232,780,048
経費負担割合変更に伴う差額等	△ 254,727
期末資金残高	297,790,208

1. 25年度連結資金収支計算書の概要

経常的収支は、日常的な行政サービスにかかる収支であり、4,495億円のプラスとなっています。これをもって、公共事業等の社会資本整備の収支を表す公共資産整備収支のマイナス621億円と、地方債の償還や貸付金などの収支を表す投資・財務的収支のマイナス3,196億円等を補った結果、期末資金残高は2,978億円となっています。

2. 内訳

資金収支計算書を項目別、団体区分別に表し、連単倍率（合計÷普通会計・全会計）を併記したものが、図表Ⅳです。市外部の地方公社と第三セクター等において、経常的収支のプラスを投資・財務的収支のマイナスが超えているため資金の増減がマイナスになっています。これは経常的活動によって獲得した資金等を負債の圧縮に充当しているということを示しており、貸借対照表における負債の処理を進めていることがわかります。

図表Ⅳ

(単位:億円)

	市内部		市外部				相殺消去等	連結 (C)	連単倍率 (C/A)	連単倍率 (C/B)
	普通会計 (A)	全会計 (B)	地方独立行政 法人	一部事務組合・ 広域連合	地方公社	第三セクター等				
期首資金残高	15	1,420	106	49	94	658	2	2,328	155.20	1.64
資金増減	239	653	34	19	△16	△38	△2	650	2.72	1.00
経常的収支	2,899	4,346	43	25	13	77	△8	4,495	1.55	1.03
公共資産整備収支	△306	△566	△23	0	△2	△21	△9	△621	2.03	1.10
投資・財務的収支	△2,354	△3,102	14	△6	△27	△91	15	△3,196	1.36	1.03
その他の増減額	0	△25	0	0	0	△3	0	△28	—	—
期末資金残高	254	2,073	140	68	78	620	0	2,978	11.72	1.44

四捨五入の関係で合計があわないことがあります